ひたちなか市の給与・定員管理等について

令和6年4月30日

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

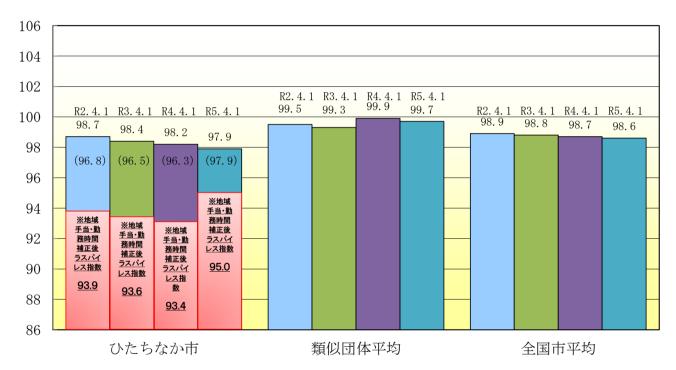
٠.			•				
	区分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人件費率	(参考)
		(令和5年1月1日)	A		В	B/A	R3年度の人件費率
	R4年度	15万6,435人	586億1,333万5千円	32億930万3千円	81億8,339万円4千円	14.0%	13.7%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数		給」	一人当たり	類団市平均		
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
R4年度	784人	27億9,140万円6千円	7億2,392万	11億217万8千円	46億1,750万4千円	589万円	652万2千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 - 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員,再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含みません。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれていますが、会計年度 任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 - 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務 と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 - (補正前のラスパイレス指数× (1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 - 3 地域手当・勤務時間補正後ラスパイレス指数とは、その地域で実際に支給される地域手当支給水準及び勤務時間を加味した指数で、より実態 に近い数値でその地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較することができます。
 - ひたちなか市では、上記(3)のとおり令和4年度まで国が定める地域手当の支給率より抑制していたためラスパイレス指数が低い水準となっていました。 また、国家公務員の勤務時間は平成21年度に8時間から7時間45分に短縮されましたが、ひたちなか市では令和5年6月30日まで8時間の開庁及び 勤務時間を継続していたため、勤務時間を考慮した給与水準を比較するとさらに低い水準となっていました。 なお、他市のデータがないため、ひたちなか市の指数のみ表示しています。
 - 4 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(改定内容) 一般行政職の給料表について平均2%、最大4%の引下げを行いました。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に合わせて、ひたちなか市でも6%を支給

(実施時期) 令和5年4月1日

(参考)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	の支給割合	の支給割合	の支給割合	の支給割合	の支給割合	の支給割合	の支給割合	の支給割合	の支給割合	の支給割合
ひたちなか市 の支給割合	2.5%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	6.0%
国基準による 支給割合	6.0%	6. 0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6. 0%	6.0%	6. 0%	6.0%

③その他の見直し

ア 管理又は監督の地位にある職員が、災害への対応その他の臨時又は緊急の必要により、平日深夜に勤務した場合に管理職員特別 勤務手当を支給することとしました。 (平成27年4月1日実施)

イ 単身赴任手当の基礎額及び職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じて加算する額の限度額の引上げを行いました。 (平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	
ひたちなか市	41.3 歳	308,360 円	396,059 円	354,686 円	
茨 城 県	41.9 歳	321,109 円	406,140 円	363,632 円	
国	42.4 歳	322,487 円	_	404,015 円	
類似団体	41.9 歳	317,753 円	431,129 円	378,405 円	

②技能労務職

المادرة الإعامان																	
	·					公孙	务員					民間					参考
	区 分	平均年	齢	職員	員数	平均給料	月額	平均給与	月額	平均給与	月額	対応する民間	平均年	齢	平均給与力	月額	4 /D
								(A)		(国比較べ	ース)	の類似職種			(B)		A/B
U	たちなか市	51.3	歳	30	人	270,277	円	303,712	円	290,329	円	_	_		_		
	うち学校給食員	51.2	歳	27	人	266,285	円	300,105	円	285,876	円	飲食物調理従事者	48.0	歳	241,400	田	1.24
	茨城県	57.4	歳	148	人	303,005	円	348,220	円	328,216	円	_	_		_		
	玉	51.2	歳	1,941	人	286,942	円	_	円	329,178	円	_	_		_		
	類似団体	52.0	歳	95	人	323,236	円	387,726	円	365,170	円	_	_		_		

	参考						
区 分	年収ベース(試算値)の比較						
	公務員(C)	民間(D)	C/D				
ひたちなか市	4,831,207 円	_	_				
うち学校給食員	4,758,368 円	3,194,600 円	1.49				

[※]民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和2年~令和4年の3ヶ年平均)

3教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
ひたちなか市	49.1 歳	326,844 円	363,452 円
茨 城 県	42.1 歳	348,380 円	403,011 円
類似団体	41.7 歳	325,346 円	390,036 円

- (注) 1「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

/ 1000 Ped 4 > D 1 177 11/11 4 > 1	ALDE CHAME I	. / 1 T P // // //		
区	分	ひたちなか市	茨城県	玉
一般行政職	大 学 卒	191,700 円	191,700 円	185,200 円
州又十丁正又相联	高 校 卒	158,900 円	158,900 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	164,000 円	156,800 円	_
1又能力伤喊	中学卒	151,200 円	147,700 円	
教育職	大 学 卒	191,700 円	214,200 円	_

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	265,800 円	332,300 円	364,900 円	394,600 円	
一	高 校 卒	222,000 円	294,500 円	341,500 円	379,400 円	
技能労務職	高 校 卒	228,100 円	258,700 円	271,400 円	306,300 円	

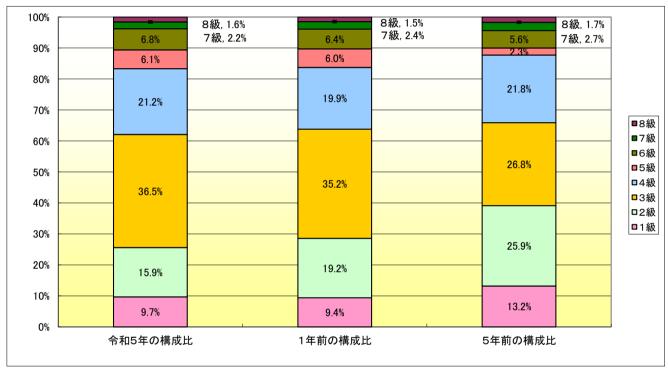
[※]技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

[※]年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況 (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和5年4月1日現在)

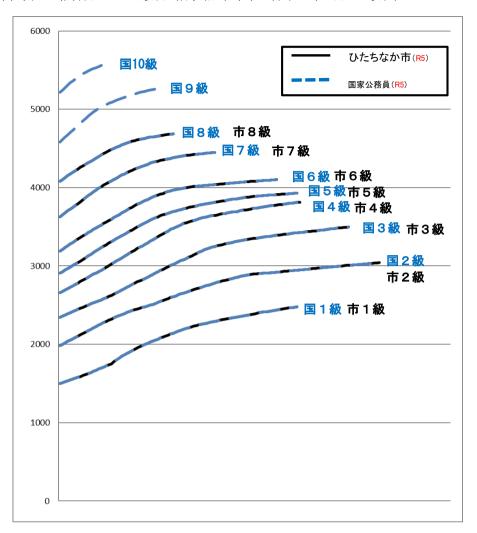
·/	/100	11/2/19/	**//XXX/1996 PC 3XXXX O WITH 3X ** 7/1/1/10 (1) 1/1/10		<u> </u>		
	区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
	1	級	主事・技師・主事補・技師補	人	%	円	円
	1	/I/X	土事"汉即"土事栅"汉即栅	65	9.7	150,100	247,600
	2	級	主事•技師	人	%	円	円
	4	//9/X	工事 汉帅	107	15.9	198,500	304,200
	3	級	係長·主任	人	%	円	円
	J	/I/X	际及·主压	246	36.5	234,400	350,000
	4	級	課長補佐・係長・主査	人	%	円	円
	4			143	21.2	266,000	381,000
	5	級	副参事・副技正・課長補佐	人	%	円	円
	J	//9/X		41	6.1	290,700	393,000
	6	級	課長·副参事·副技正	人	%	円	円
	U	//9/X	床及	46	6.8	319,200	410,200
	7	級	副部長・参事・技正	人	%	円	円
	1	ЛУX	即即以一多事一汉正	15	2.2	362,900	444,900
	8	級	部長・理事・参与・技監	人	%	円	円
	O	ЛУX	即及「生事」参与「汉画	11	1.6	408,100	468,600

- (注) 1 ひたちなか市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に10級制から8級制に変更しました。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和5年4月2日から令和6年4月1日までにおける運用	管理	!職員	一般職員		
イ. 人事評価を活用している	()	0		
活用している昇給区分	昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分	昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分	
上位、標準、下位の区分	0	0	0	0	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

ひたちた	たか市	茨	成 県	玉		
1人当たり平均支給額(R4年	F度)	1人当たり平均支給額(R	4年度)	_		
	140万6千 円		168万6千 円			
(R4年度支給割合)		(R4年度支給割合)		(R4年度支給割合)		
期末手当	期末手当 勤勉手当		勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
2.40 月分	2.00 月分	2.40 月分	2.00 月分	2.40 月分	2.00 月分	
(1.35)月分	(0.95)月分	(1.35)月分	(0.95)月分	(1.35)月分	(0.95)月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等	による加算措置	職制上の段階、職務の級	と 等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
役職加算5%~15%		役職加算5%~20% 管	理職加算15%~25%	役職加算5%~20% 管理職加算10%~25%		

⁽注) 支給割合の()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職)

	令和5年度中における運用	管理	!職員	一般職員						
イ.	人事評価を活用している									
	活用している成績率	支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率	支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率					
	上位、標準、下位の成績率									
	上位、標準の成績率									
	標準、下位の成績率									
	標準の成績率のみ(一律)									
口.	人事評価を活用していない	()	Ō						
	活用予定時期	未	定	未定						

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

AE-184 1 — (1911 P.C.	, I = 7.1 = E	・シロエノ								
	ひたちな	か市			国					
(支給率)	自己都合		勧奨•定年	Ē	(支給率)	自己都合		勧奨•定年	Ē	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	
最高限度	47.709	月分	47.709	月分	最高限度	47.709	月分	47.709	月分	
その他の加算措置					その他の加算措置					
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)					定年前早期退職特例措置(2~45%加算)					
1人当たり平均支給額	1,	568万円								
(分) 田砂エルの1	1 1/1 7 10 15 17	十一(人表写),上	人 毛ョ の ケ	(本)~、日時	した時日に十分をし	+ TH#5				

⁽注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(令和5年4月1日現在)

支給実		1億1,836万1千 円		
支給職員1人当7		15万971 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員	数	国の制度(支給率)
ひたちなか市	6.0 %		935 人	6 %

(4) 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在) 支給実績(R4年度決算)

\ \14\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(O 1),1 1 H (DILE)						
支給実績(R4年度決算)					249万日	円	
支給職員1人当たり平均3	支給年額(R4年度)		3万8,906円				
職員全体に占める手当支	給職員の割合(R4年度)				10.0)%	
手当の種類(手当数)					8種類	領	
手当の名称	手当の名称 主な支給対象業務		実績 を決算)	主な支給対象職員	左記職員に対する	る支給単価	
行旅死亡人等処理手当	行旅死亡人, 変死人処理業務	5万5	5,000 円	左記業務従事者	1件	5,000円	
社会福祉業務手当	社会福祉法に定める業務	2	08万 円	左記業務従事者	月額	5,000円	
公害防止業務手当	公害防止のため立ち入り検査,分析資料 の収集業務	1万1	,000 円	左記業務従事者	日額	200円	
犬, 猫等死体処理業務手当	犬猫等の死体を処理する業務	4	1,800 円	左記業務従事者	1件	200円	
し尿, ごみ等 廃棄物処理作業手当	し尿, ごみ等処理業務		0 円	左記業務従事者	日額 (月額2,	200円 000円限度)	
建築指導手当	建築基準法に定める違反建築物の指導・ 検査業務	137	7400 円	左記業務従事者	日額 (月額2,	200円 000円限度)	
市税等整理手当	市税等の滞納整理のための庁外におけ る徴収業務	18万9	9,100 円	左記業務従事者	日額 差押1件	100円 300円	
防疫等作業手当	感染症等にかかる救護、防疫、防除業務	1万9	9,720 円	左記業務従事者	日額	290円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(R4年度決算)	2億6,484万1千円
職員1人当たり平均支給年額(R4年度決算)	42万1,721円
支給実績(R3年度決算)	2億3,776万円
職員1人当たり平均支給年額(R3年度決算)	37万9,202円

(6) その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度と	国の制度	支給実績 (R4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R4年度決算)
扶養手当	 ・配偶者6,500円 ・子1人につき10,000円 ・父母等1人につき6,500円 ※ 特定期間満16歳~満22歳の子1人につき5,000円加算 ※ 行政職、企業職給料表8級職員の場合,配偶者,父母等1人につき3,500円 	同じ	_	6,802万1千円	25万77 円
住居手当	住居手当 ・借家 家賃に応じて28,000円を限度に支給		_	5,839万3千円	14万7,457 円
通勤手当	・電車・バス等利用者 6か月定期の価額を基本として 1か月当たり55,000円まで支給 ・自動車等利用者 片道2km以上で自動車等を利用して通勤 する職員に使用距離に応じて2,000円から 34,600円を支給	異なる	交通用具利用者 における支給額 等	6,418万1千円	9万8,437 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち,規則で 指定する職員に月額32,500円~84,700円を支 給		職制上の段階, 職務の級等に応 じて46,300円~ 139,300円	9,509万3千円	60万9,571 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が, 災害への 対処その他臨時又は緊急の必要等により、休 日等に勤務する場合、1回につき2,000円~ 10,000円を支給	異なる	職制上の段階, 職務の級等に応 じて3,000円~ 18,000円	49万2千円	2万4,600 円

[※]住居手当について、令和4年度まで特家に対して3,500円/月を支給しています。

5 特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

						п п		dess		k-k-
	区	}	給	料		月		額		等
						(参考)類	似団体にお	さける最高/	/最低額	
給	市区町村	長		963,000	円		1,130,000	円/	643,500	円
料	副市区町村	† 長		778,000	円		930,000	円/	718,300	円
	議	長		541,000	円		724,000	円/	463,000	円
報	副議	長		504,000	円		660,000	円/	420,000	円
酬	議	員		470,000	円		606,000	円/	400,000	円
	市区町村	長	(R4年度支給割合)							
期	副市区町村	† 長		3.30				(職務加算	í15%)	
末手	議	長	(R4年度支給割合)							
当	副議	長			3.30	月分		(職務加算	í15%)	
	議	員								
退			(算定方式)			(1期の手	当額)		(支給時期)
職手	市区町村	長	[給料月額]×[在月	敞年数]×55	0/100		21,186,000	0	任期毎	
当	副市区町村	† 長	[給料月額]×[在耳	[給料月額]×[在職年数]×310/100			9,647,200 任期			
	備考									

⁽注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の 見込額です。

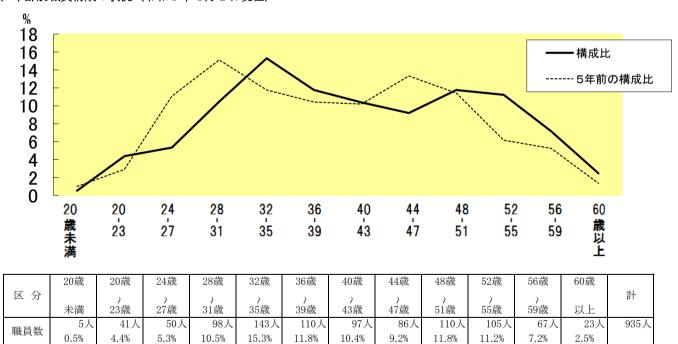
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

		区分	職	員 数	対前年	主な増減理由
部	門		令和4年	令和5年	増減数	土な垣桝坪田
		議会	8	8	0	
		総務	200	203	3	事務量の見直し等
		税務	65	64	\triangle 1	事務量の見直し
	<u> </u>	民生	137	157	20	子ども未来課の新設等
	般行	衛生	73	59	\triangle 14	子ども未来課への人事異動等
並	1丁政	農林水産	29	29	0	
普通	部	商工(含労働)	19	19	0	
会	門	土木	122	119	\triangle 3	事務量の見直し等
会計部		計	653	658	5	<参考>
部						人口1万当たり職員数 42.06人
門						(類似団体の人口1万当たり職員数 44.72人)
	教育部門		131	128	△ 3	幼稚園関連事務の移管等
		消防部門	0	0	0	
		小 計	784	786	2	<参考>
						人口1万当たり職員数 50. 24人
						(類似団体の人口1万当たり職員数60.81人)
公		水道	39	39	0	
営 会 計		下水道	24	24	0	
営 企業 等		その他	87	86	\triangle 1	事務量の見直し
等門		小 計	150	149	\triangle 1	
	合	計	934	935	1	
						<参考>
(22)		= W	[947]	[980]	[0]	人口1万当たり職員数 59.77人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 - 2 []内は、条例定数の合計です。
 - 3 人口は令和5年1月1日時点の人口です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)



(3) 職員数の推移

(単位:人•%)

							V 1
第 門 別	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	593	608	635	644	653	658	11.0
教育	148	152	143	140	131	128	▲ 13.5
消防	0	0	0	0	0	0	_
普通会計計	741	760	778	784	784	786	6.1
公営企業等会計計	152	153	157	151	150	149	▲ 2.0
総合計	893	913	935	935	934	935	4.7

[※]職員数が最も多かった平成6年度から約200人削減しています。(消防吏員除く)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める		総費用に占める		(参考)	
		実質収支		職員給与費比率		R3年度の総費用	月に占		
	A		В	B/A		める職員給与費	比率		
R4年度	32億6,233万7千円	2億2,936万2千円	2億3,003万1千円	7.1 %		7.0	%		

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費40,092千円を含みません。

区分	職員数		給	与 費		一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
R4年度	40 人	1億6,614万5千円	4,054万6千円	6,272万4千円	2億6,941万5千円	673万5千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 - 2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間 勤務))を含み、会計年度任用職員を含みません。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和5年4月1日現在)

Γ	区分	平均年齢		基本給		平均月収額	
ſ	ひたちなか市	55.9	歳	372,880	円	561,282	円
Ī	市町村平均	45.7	歳	335,310	円	500,619	円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
 - 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

/ 州水 1 コ				
ひたちなか市(公営企業職員)	ひたちなか市全体			
1人当たり平均支給額(R4年度)	1人当たり平均支給額(R4年度)			
156万8千円	140万6千 円			
(R4年度支給割合)	(R4年度支給割合)			
期末手当勤勉手当	期末手当 勤勉手当			
2.40 月分 2.00 月分	2.40 月分 2.00 月分			
(1.35)月分 (0.95)月分	(1.35)月分 (0.95)月分			
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算5%~15%	役職加算5%~15%			

(注) 支給割合の()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

- 一般行政職員と同じ→「4(2)退職手当(令和5年4月1日現在)」を参照してください。
- ウ 地域手当
 - 一般行政職員と同じ→「4(3)地域手当(令和5年4月1日現在)」を参照してください。

工 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(R4年度決算)		377万8千円					
支給職員1人当たり平均支給年額(R4年度決算)		11万8,047円					
職員全体に占める手当支給職員の割合(R4年度)		80.0%					
手当の種類(手当数)		2種類					
手当の名称	主な支給対象業務	支給 (R4年月	実績 を決算)	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価		
危険物取扱手当	水質検査業務に従事した場合	90千円		左記業務従事者	月額2,500円 勤務日数15日未満の場合は1/2		
事故処理待機手当	勤務時間以外に自宅待機を命ぜられた 場合	3,6	88千円	左記業務従事者	平日2,000円 土日・休日6,000円 12月29日から翌年1月3日まで の間は8,000円		

才 時間外勤務手当

支給実績(R4年度決算)	704万5千円
職員1人当たり平均支給年額(R4年度決算)	25万2千円
支給実績(R3年度決算)	881万7千円
職員1人当たり平均支給年額(R3年度決算)	28万4千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当が含まれています。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手 当 名		一般行政職の制度との異同	支給実績 (R4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額
				(R4年度決算)
扶養手当	市規則に準じて支給	同	602万4千円	273,837 円
住居手当	市規則に準じて支給	同	184万8千円	83,983 円
通勤手当	市規則に準じて支給	同	566万2千円	141,541 円
管理職手当	市規則に準じて支給	同	661万7千円	601,532 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→「6 職員数の状況」に含まれています。